

令和8年9月30日

令和8年
第5回野洲市議会定例会
意見書

野洲市議会

意見書第 8 号

地方消費税減額に伴う財政措置を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和 8 年 9 月 3 0 日

提出者	野洲市議会議員	石川	恵美
賛成者	野洲市議会議員	田中	遼
賛成者	野洲市議会議員	山本	剛
賛成者	野洲市議会議員	木下	伸一
賛成者	野洲市議会議員	岩井	智恵子
賛成者	野洲市議会議員	山岡	卓治
賛成者	野洲市議会議員	橋	完司
賛成者	野洲市議会議員	永島	知香
賛成者	野洲市議会議員	遠藤	総一郎
賛成者	野洲市議会議員	田中	陽介
賛成者	野洲市議会議員	東郷	克己
賛成者	野洲市議会議員	奥山	文市郎
賛成者	野洲市議会議員	稲垣	誠亮
賛成者	野洲市議会議員	荒川	泰宏

地方消費税減額に伴う財政措置を求める意見書（案）

国においては、令和９年４月より食料品等の消費税減額措置が閣議決定され、現在、その代替財源確保も含めて制度設計に取り組んでいると仄聞している。市民生活目線では、２年間の暫定措置といえども減税は大いに歓迎すべき国策であると考えるが、これに伴い地方自治体に交付される地方消費税交付金等の大幅な減収が懸念されている。

この交付金は、少子高齢化に伴い増大する社会保障費や地域の防災・減災対策、教育・子育て支援など、市民に最も身近な行政サービスを支える極めて重要な財源である。今回の減額措置により、地方自治体収入が大きく損なわれる事態となれば、地方創生や地域社会の維持に深刻な影響を及ぼしかねない。

従って、本市議会は国に対し、地方自治体が安定した財政運営を行い市民サービスを停滞させることのないよう、下記の事項について強く要望する。

記

１．地方消費税交付金減額分を確実に補填すること

今回の減額分については、措置期間において地方特例交付金等により確実に交付すること。また、特例交付金により交付が困難な場合は、減額分相当額を地方交付税として増額交付すること。

２．上記の財源確保の情報を速やかに地方自治体に周知すること

令和９年度予算編成時期の到来に鑑み、減額分を補填する財源確保の見通しが立った時点で、速やかにその対策の情報を自治体に周知し、確実な歳入確保対策や予算編成作業に支障をきたさないようにすること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月３０日

滋賀県野洲市議会議長 津村 俊二

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛

財務大臣

総務大臣

意見書第9号

生産者米価下落に対する緊急対策を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和8年9月30日

提出者	野洲市議会議員	遠藤 総一郎
賛成者	野洲市議会議員	田中 遼
賛成者	野洲市議会議員	山本 剛
賛成者	野洲市議会議員	木下 伸一
賛成者	野洲市議会議員	岩井 智恵子
賛成者	野洲市議会議員	山岡 卓治
賛成者	野洲市議会議員	橋 完司
賛成者	野洲市議会議員	永島 知香
賛成者	野洲市議会議員	石川 恵美
賛成者	野洲市議会議員	工藤 義明
賛成者	野洲市議会議員	野並 享子
賛成者	野洲市議会議員	田中 陽介
賛成者	野洲市議会議員	東郷 克己
賛成者	野洲市議会議員	奥山 文市郎
賛成者	野洲市議会議員	稲垣 誠亮
賛成者	野洲市議会議員	荒川 泰宏

生産者米価下落に対する緊急対策を求める意見書（案）

我が国の農業において、米作は食糧安全保障の根幹をなすとともに、多面的機能を通じて国土や景観の保全に重要な役割を果たしてきた。昨年は、米不足という消費流通面での事態を受けて、生産者米価（JA 概算金）は見直され、ようやく生産コストを維持できるような価格水準まで引きあげられた。

しかしながら、令和 8 年産の生産者米価は、前年に比べ約半分という極めて異例かつ深刻な水準まで下落した。近年の燃料価格や肥料・農薬等の生産資材高騰、さらには農業機械の高価格化等が農家経営を圧迫している中での今回の米価急落は、農家の経営継続意欲を著しく減退させ、地域農業の崩壊を招きかねない危機的状況である。生産者米価の安定と地域農業の持続可能性を確保するため、国においては下記の措置を速やかに講じるよう強く要望する。

記

1. 生産者米価の精算金等による上方調整

大きく落ち込んだ JA 概算金については、一時金として仮受けするが、今後に支払予定である JA 精算金等により、前年並み価格水準まで調整し、国が追加支給すること。仮に前年並みの価格に到達しない場合は、最低でも国が設定した生産コスト価格（20,535 円/60kg）ライン以上の価格水準とすること。

2. 米の需給安定と過剰在庫の処理

需給緩和による米価の適正価格以下への下落を抑えるため、政府備蓄米の適切な買入れや、国内施設への食糧支援・海外への食糧援助などを通じて、市場在庫を速やかに隔離・調整すること。

3. 生産資材等の高騰に対する支援の強化

肥料、農薬、燃油などの価格高騰に対し、価格差を補填する支援事業を拡充し、米価下落とコスト高の二重苦に直面する農家の負担を軽減すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 9 月 30 日

滋賀県野洲市議会議長 津村 俊二

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛

農林水産大臣

財務大臣

意見書第10号

スマートフォンの適切、有効な利用に向けた全国調査と対策の
立案、実施及び全国的啓発を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和8年9月30日

提出者	野洲市議会議員	東郷 克己
賛成者	野洲市議会議員	山本 剛
賛成者	野洲市議会議員	木下 伸一
賛成者	野洲市議会議員	岩井 智恵子
賛成者	野洲市議会議員	山岡 卓治
賛成者	野洲市議会議員	橋 完司
賛成者	野洲市議会議員	永島 知香
賛成者	野洲市議会議員	遠藤 総一郎
賛成者	野洲市議会議員	石川 恵美
賛成者	野洲市議会議員	工藤 義明
賛成者	野洲市議会議員	野並 享子
賛成者	野洲市議会議員	田中 陽介
賛成者	野洲市議会議員	奥山 文市郎
賛成者	野洲市議会議員	稲垣 誠亮
賛成者	野洲市議会議員	荒川 泰宏

スマートフォンの適切、有効な利用に向けた全国調査と対策の 立案、実施及び全国的啓発を求める意見書（案）

スマートフォンは極めて利便性が高く、現代社会において必要不可欠な情報通信機器となっている。その反面、「スマホ依存症」という言葉が定着し、一日の利用時間が7時間を超える生徒もあり、学力低下など深刻な影響が懸念されている。また、スマホの「ながら運転」による深刻な被害が後を絶たない現状に象徴される通り、スマホ依存は若年層の問題にとどまらず、全世代に及ぶ課題となっている。民間調査機関のデータ（通信契約しているスマートフォン所有の18歳～69歳の男女10,000人を対象、nは回答数）によれば、「スマホにかなり依存している」との回答が全体で23.4%、性年代別では男性10代（n=148）が39.9%、女性10代（n=140）が33.6%、女性20代（n=791）が32.6%などとなっており、若年層に多い傾向はあるものの、男性50代でも20.2%（n=1153）となっており、子ども若者だけの問題ではないことが確認できる。

スマホ依存の影響は、学力、集中力の低下、睡眠の質低下、自己肯定感の低下、大人では生産性低下、人間関係の空洞化、メンタルヘルスへの影響などが指摘されている他、冒頭指摘した、ながら運転による重大事故等、安全上看過できない問題がある。

このように、全世代にわたる依存が発生している背景には、人間の心理を利用し、「滞在時間」を極大化するようにアプリケーションやプラットフォームが設計されているという背景がある。これに対し、「スマホと距離を置く」など個々人の注意、取り組みにより依存を脱却する方法も啓発され、効果を上げている側面もあるが、個人の意識にたよる取り組みには限界があり、アメリカでは州法により未成年者の利用規制をする動きが広まるなどしている。

スマホ依存は、時に命に係わる問題となり、学齢期の依存はその後の人生への大きな影響が懸念されると共に、国家的にも大きな損失となる。

よって下記事項を国において早急に取り組まれるよう強く求める。

記

1. スマートフォン依存症についての全世代にわたる詳細な全国調査の実施
2. 調査結果に基づく、法規制を含む有効な対策の検討とその実施
3. 調査から実施に至るまでの間、スマートフォン利用上の有効な注意喚起の実施

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年9月30日

滋賀県野洲市議会議長 津村 俊二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
文部科学大臣
総務大臣